



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 船越 智史 TEL 03-5423-7407
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	213,788	7.1	△2,155	—	△241	—	△375	—	△386	—	6,339	△59.4
2021年12月期第2四半期	199,706	△0.1	△3,461	—	19,102	—	12,279	—	12,341	—	15,600	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△4.96	△4.96
2021年12月期第2四半期	158.42	153.49

(参考) 税引前四半期利益 2022年12月期第2四半期 758百万円 2021年12月期第2四半期 19,052百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	591,493	166,397	165,533	28.0
2021年12月期	594,551	163,327	162,570	27.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478,700	9.5	10,000	22.8	7,300	△66.9	5,000	△59.3	5,000	△59.5	64.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	78,794,298株	2021年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	896,098株	2021年12月期	896,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	77,897,619株	2021年12月期2Q	77,897,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

○第2四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～6月30日）において、当社グループは、年明け以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、3月にまん延防止等重点措置が解除され、営業時間・人数などの制限も緩和されたことで、主に業務用ビール売上、ビヤホールなどの外食店舗売上が、前年同期から増加しました。一方で、ウクライナ情勢や急激な円安進行、原材料高騰による物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まること懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

そのような中、事業利益は前年同期から改善しました。営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に投資不動産を売却したことから前年同期と比較して減益となりました。

① 全般的概況

（単位：百万円）

第2四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益（※）	営業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2022年	213,788	△2,155	△241	△386
2021年	199,706	△3,461	19,102	12,341
増減率（%）	7.1	—	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

② 報告セグメント別の概況

（単位：百万円）

第2四半期 連結累計期間	売上収益			事業利益			営業利益		
	2021年	2022年	増減率 （%）	2021年	2022年	増減率 （%）	2021年	2022年	増減率 （%）
酒類事業	130,548	146,149	12.0	△2,940	△487	—	△2,777	1,190	—
食品飲料事業	57,957	57,504	△0.8	△1,122	△779	—	△964	△292	—
不動産事業	11,116	10,069	△9.4	3,791	2,572	△32.2	26,027	2,253	△91.3
その他・調整額	85	67	△21.6	△3,191	△3,462	—	△3,184	△3,392	—
合計	199,706	213,788	7.1	△3,461	△2,155	—	19,102	△241	—

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

〔酒類事業〕

〔国内酒類〕

新型コロナウイルスの影響もあり、業務用市場の需要は引き続き不透明な状況が続いていますが、3月にまん延防止等重点措置が解除され、営業時間・人数などの制限も緩和されたことで、業務用市場の売上は緩やかながら回復に転じ、日本国内のビール類総需要は、前年同期比103%程度と推定されます。

そのような中、当社グループはビールの魅力化と新市場へのチャレンジを継続し、熱狂的なファンづくりを推進しています。誕生45周年を迎えた「サッポロ生ビール黒ラベル」は、「生のうまさ」へのこだわりをより一層進化させるべくリニューアル発売し、業務用の回復の影響もあり、前年同期比112%と好調に推移しました。「エビスブランド」では、「Color Your Time! YEBISU ビールの楽しさ、もっと多彩に。」のブランドコンセプトのもと、春夏にふさわしい味わいの「エビス プレミアムホワイト」を限定発売しました。新ジャンルでは、「サッポロ麦とホップ」が前年同期比81%と苦戦する一方で、「サッポロ GOLD STAR」が前年同期比105%と好調に推移しました。

これらの取り組みにより、家飲み需要の拡大による家庭用商品の売上数量の伸びが鈍化した一方で、業務用商品

の売上数量が増加したことにより、ビール類合計の売上数量は前年同期比103%となりました。

また、微アルコールビールテイストでは、「サッポロ The DRAFTY」を前年9月に発売し、拡大するノンアルコール市場では、疲労感を軽減する機能性表示食品「サッポロ LEMON'S FREE」を3月に発売するなど、新しい市場の更なる開拓に挑戦しています。

RTD(※1)では、「サッポロ 濃いめのレモンサワー」が好調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。5月には、グレープフルーツ本来のおいしさを徹底的に追求したグレフルサワー専門ブランド「サッポロ 三ツ星グレフルサワー」の2商品を発売し、好評をいただいております。

国内製造ワインでは、「グランボレー」が堅調に推移しました。輸入ワインでは、「バラ・ヒメネス」がオーガニック需要拡大の波を捉え、好調に推移しました。また、世界的に評価の高いフランスのワインメーカーM. シャプティエ社の「マリウス by ミシェル・シャプティエ」3アイテムを2月に発売し、手軽に楽しんで頂けるラインナップの拡充を行いました。

輸入洋酒では、スコッチウイスキー「デュワーズ」が家庭用市場での拡大もあり、好調に推移しました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1(※2)の「こくいも」、「濃いめのレモンサワーの素」が引き続き好調に推移し、売上数量は前年同期を上回りました。

(海外酒類)

新型コロナウイルス感染症対策により経済再開が進み、業務用市場の需要は前年より回復傾向にあるものの、北米におけるビール類総需要は、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。

海外ブランドでは、スリーマン社による戦略的な商品改廃により、ビールの売上数量は前年同期を下回りましたが、注力しているRTDの売上数量は前年同期を上回りました。サッポロブランドビールでは、家庭用への取組の強化が奏功したとともに、アメリカのレストランの営業制限解除に伴い業務用市場が回復したことにより、アメリカにおける売上数量は好調に推移しました。

(外食)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、パブレストラン・居酒屋業界全体が引き続き影響を受けていますが、当社グループの外食事業は、まん延防止等重点措置が3月に解除され、各種制限も緩和されたことで、緩やかながら回復に転じております。

そのような中、食事メニューやテイクアウト・デリバリー商品の強化、ローコストオペレーション業態へのシフト等に取り組み、前年同期と比較して増収となりました。

以上の結果、酒類事業は、原材料関連費用の増加により利益を押し下げられたものの、業務用市場の売上の回復や、外食事業における不採算店舗の削減等の構造改革の効果が顕在化したことで、売上収益は1,461億円(前年同期比156億円、12%増)となり、事業損失は5億円(前年同期は29億円の損失)、営業利益は12億円(前年同期は28億円の損失)となりました。

※1 RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

※2 インタージェスRI甲乙混和芋焼酎市場2020年7月～2022年3月累計販売金額全国SM/CVS/酒DSの合計

[食品飲料事業]

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、業務用市場や自動販売機における需要は、各種制限緩和により回復し、国内における飲料総需要は、前年同期比103%と推定されます。

国内飲料では、健康意識の高まりを背景にレモン飲料が好調に推移したものの、不採算自動販売機の削減による売上数量減少により、飲料合計の売上数量は前年をやや下回りました。

加工食品では、主力の「じっくりコトコト」シリーズが、箱タイプの好調に加え、缶の「やさいのじっくりコトコト」が伸長し、売上数量は前年同期比108%となりました。

レモン食品では、昨年のコロナ禍での巣ごもり需要の反動により、レモン食品全体の売上数量は前年同期を下回りました。よりお客様にレモンの持つ健康価値をお伝えするため啓発・食育活動に注力していきます。

プラントミルクでは、健康志向や地球環境への貢献の意識の高まりにより、豆乳ヨーグルトやアーモンドミルクが堅調に推移しましたが、商品改廃の影響で売上数量は前年同期を下回りました。

海外飲料では、主戦場であるシンガポールにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による各種制限が緩和されたことで、シンガポール国内の売上は前年同期比105%となりました。シンガポール国外への輸出も好調に推移しました。

また、「食領域の拡大」に向け、伸長するレモン事業を中心とした成長分野へ経営資源を集中させるため、4月にカフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開するポッカクリエイト社の全株式を譲渡しました。

以上の結果、食品飲料事業は、不採算自動販売機の削減やカフェ事業の売却等の構造改革により売上収益が減少した一方で、利益改善の効果が寄与し、原材料関連費用の増加の影響を吸収したことで、売上収益は575億円(前

年同期比5億円、1%減)となり、事業損失は8億円(前年同期は11億円の損失)、営業損失は3億円(前年同期は10億円の損失)となりました。

〔不動産事業〕

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準は年初から下降トレンドにあります。

そのような中、不動産事業では、昨年6月の「恵比寿ファーストスクエア」の売却等により、売上収益及び事業利益、営業利益は前年同期を下回りました。大型複合施設の「恵比寿ガーデンプレイス」では、本年秋のセンタープラザのリニューアル開業に向け改装工事を進めています、それに先駆け、地下2階の食品と生活雑貨のフロア「フーディーズガーデン」が4月に開業し好調に推移しています。

以上の結果、不動産事業は、昨年の賃貸物件の売却の影響等により売上収益や利益が減少し、売上収益は101億円(前年同期比10億円、9%減)、事業利益は26億円(前年同期比12億円、32%減)、営業利益は23億円(前年同期比238億円、91%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年12月期	2022年6月期	増減額
流動資産	167,806	155,414	△12,392
非流動資産	426,745	436,080	9,335
資産合計	594,551	591,493	△3,058
流動負債	210,535	196,030	△14,506
非流動負債	220,688	229,067	8,379
負債合計	431,224	425,097	△6,127
資本合計	163,327	166,397	3,069
負債及び資本合計	594,551	591,493	△3,058

当第2四半期連結会計期間末における資産は、退職給付に係る資産、棚卸資産等が増加した一方、営業債権及びその他の債権、売却目的で保有する資産の減少等によって、前連結会計年度末と比較して31億円減少し、5,915億円となりました。

負債は、社債及び借入金(流動)、営業債務及びその他の債務の増加等があった一方、その他の流動負債、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して61億円減少し、4,251億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上、期末配当の実施があった一方で、その他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末と比較して31億円増加し、1,664億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億円（5%）増加し、182億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2021年6月期	2022年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,834	5,499	△7,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,637	△10,501	△33,137
フリー・キャッシュ・フロー	35,470	△5,001	△40,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,850	3,462	47,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	2,393	1,111
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△7,098	854	7,952
現金及び現金同等物の期首残高	19,734	17,368	△2,366
現金及び現金同等物の期末残高	12,636	18,222	5,586

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億円（前年同期比73億円、57%減）となりました。これは主に、未払酒税の減少額111億円、法人所得税等の支払額75億円、退職給付に係る資産及び負債の増減額53億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額165億円、減価償却費及び償却費104億円による増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、105億円（前年同期は226億円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入27億円があった一方、投資不動産の取得による支出66億円、有形固定資産の取得による支出45億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、35億円（前年同期は438億円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110億円、社債の償還による支出100億円があった一方、コマーシャル・ペーパーの増加額180億円、長期借入による収入65億円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

〔連結業績予想〕

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月10日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

〔中期経営計画〕

当社は「グループ経営計画2024（2020～2024年）」において「本業集中と強靱化」「グローバル展開の加速」「シンプルでコンパクトな企業構造の確立」「サステナビリティ経営」の4つの基本方針を掲げています。事業の選択と集中、成長戦略を推進する中、国内飲料やカフェ事業などの課題整理を進め、本年6月には米国のクラフトビールメーカーの子会社化を決定するなど、次なる成長ステージを目指し取り組みを重ねてきました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大を始めとする様々な環境変化は激しさを増しており、当社の戦略遂行に一定の成果は見られるものの、スピード感、徹底度も十分なレベルには至っておらず、今後の見通しも樂觀できるものではありません。

そこで、このような不確実性の高い環境に適応し、資本効率を一層重視しながらグローバル展開を始めとする成長戦略を確かなものにするために、2023年から2026年までの4カ年の新たな経営計画を策定中であり、詳細は本年中に発表する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,368	18,222
営業債権及びその他の債権	91,530	77,353
棚卸資産	39,178	44,573
その他の金融資産	3,985	7,192
その他の流動資産	5,627	8,073
小計	157,687	155,414
売却目的で保有する資産	10,119	—
流動資産合計	167,806	155,414
非流動資産		
有形固定資産	120,624	122,198
投資不動産	203,224	204,322
のれん	19,176	19,787
無形資産	7,893	8,005
持分法で会計処理されている投資	1,345	1,334
その他の金融資産	65,650	66,213
退職給付に係る資産	—	6,293
その他の非流動資産	4,682	4,123
繰延税金資産	4,151	3,805
非流動資産合計	426,745	436,080
資産合計	594,551	591,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,228	37,594
社債及び借入金	61,163	68,373
リース負債	4,712	4,310
未払法人所得税	5,577	1,086
その他の金融負債	37,575	37,853
引当金	7,704	7,223
その他の流動負債	54,458	39,591
小計	204,418	196,030
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,118	—
流動負債合計	210,535	196,030
非流動負債		
社債及び借入金	136,936	138,425
リース負債	17,257	16,908
その他の金融負債	44,376	47,336
退職給付に係る負債	318	4,248
引当金	2,078	1,886
その他の非流動負債	139	117
繰延税金負債	19,585	20,147
非流動負債合計	220,688	229,067
負債合計	431,224	425,097
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,596	40,603
自己株式	△1,785	△1,783
利益剰余金	44,791	40,285
その他の資本の構成要素	25,080	32,541
親会社の所有者に帰属する持分合計	162,570	165,533
非支配持分	757	864
資本合計	163,327	166,397
負債及び資本合計	594,551	591,493

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	199,706	213,788
売上原価	140,589	152,145
売上総利益	59,118	61,643
販売費及び一般管理費	62,578	63,798
その他の営業収益	24,468	3,113
その他の営業費用	1,905	1,200
営業利益 (△損失)	19,102	△241
金融収益	788	1,721
金融費用	850	759
持分法による投資利益	11	38
税引前四半期利益	19,052	758
法人所得税	6,773	1,133
四半期利益 (△損失)	12,279	△375
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	12,341	△386
非支配持分	△62	11
四半期利益 (△損失)	12,279	△375
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	158.42	△4.96
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	153.49	△4.96

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△損失)	12,279	△375
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△966	1,569
確定給付制度の再測定	1,345	△1,117
純損益に振り替えられることのない項目合計	379	452
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,917	6,229
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	25	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,942	6,262
税引後その他の包括利益合計	3,321	6,714
四半期包括利益	15,600	6,339
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,633	6,232
非支配持分	△33	107
四半期包括利益	15,600	6,339

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2021年1月1日残高	53,887	40,853	△1,787	33,459	△1,806	△40	25,215	-	23,370
四半期利益(△損失)				12,341					-
税引後その他の包括利益					2,888	25	△966	1,345	3,292
四半期包括利益	-	-	-	12,341	2,888	25	△966	1,345	3,292
自己株式の取得			△3						-
自己株式の処分		0	8						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		△24							-
利益剰余金への振替				903			△548	△1,345	△1,893
その他		△182		182					-
所有者との取引額合計	-	△207	5	△2,192	-	-	△548	△1,345	△1,893
2021年6月30日残高	53,887	40,647	△1,782	43,607	1,082	△15	23,701	-	24,769

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高	149,781	△231	149,551
四半期利益(△損失)	12,341	△62	12,279
税引後その他の包括利益	3,292	29	3,321
四半期包括利益	15,633	△33	15,600
自己株式の取得	△3	-	△3
自己株式の処分	8	-	8
配当	△3,277	△1	△3,278
株式に基づく報酬取引	△24	-	△24
利益剰余金への振替	△990	990	-
その他	-	-	-
所有者との取引額合計	△4,286	989	△3,298
2021年6月30日残高	161,127	726	161,853

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2022年1月1日残高	53,887	40,596	△1,785	44,791	1,782	△15	23,313	-	25,080
四半期利益（△損失）				△386					-
税引後その他の包括利益					6,133	33	1,569	△1,117	6,618
四半期包括利益	-	-	-	△386	6,133	33	1,569	△1,117	6,618
自己株式の取得			△2						-
自己株式の処分		0	3						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		7							-
利益剰余金への振替				△843			△274	1,117	843
所有者との取引額合計	-	7	1	△4,120	-	-	△274	1,117	843
2022年6月30日残高	53,887	40,603	△1,783	40,285	7,915	18	24,608	-	32,541

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	162,570	757	163,327
四半期利益（△損失）	△386	11	△375
税引後その他の包括利益	6,618	96	6,714
四半期包括利益	6,232	107	6,339
自己株式の取得	△2	-	△2
自己株式の処分	3	-	3
配当	△3,277	△1	△3,278
株式に基づく報酬取引	7	-	7
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,269	△1	△3,270
2022年6月30日残高	165,533	864	166,397

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,052	758
減価償却費及び償却費	11,447	10,359
減損損失	378	403
受取利息及び受取配当金	△482	△600
支払利息	847	754
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△38
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△23,027	△1,232
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	15,637	16,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,096	△3,653
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	543	2,946
未払酒税の増減額 (△は減少)	△11,098	△11,099
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△254	△5,265
その他	3,587	3,251
小計	12,522	13,126
利息及び配当金の受取額	503	636
利息の支払額	△783	△731
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	591	△7,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,834	5,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,339	△4,483
有形固定資産の売却による収入	1,366	2,738
投資不動産の取得による支出	△4,142	△6,591
投資不動産の売却による収入	33,908	—
無形資産の取得による支出	△694	△673
投資有価証券の取得による支出	△6	△2,819
投資有価証券の売却による収入	2,074	576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,652	—
出資金の払込による支出	△1,300	—
関連会社の取得による支出	△900	—
貸付けによる支出	△30	△36
貸付金の回収による収入	48	46
その他	304	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,637	△10,501

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△958	4,247
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	18,000
長期借入による収入	4,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,483	△11,041
社債の償還による支出	△30,007	△10,026
配当金の支払額	△3,271	△3,272
リース負債の返済による支出	△3,136	△2,416
その他	5	1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,850	3,462
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,282	2,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,098	854
現金及び現金同等物の期首残高	19,734	17,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,636	18,222

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。